

平成28年度行政事業レビューシート ( 内閣官房 )

<b>事業名</b>	拉致問題対策経費			<b>担当部局庁</b>	内閣官房副長官補		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成18年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	拉致問題対策本部事務局		内閣参事官 足達 雅英		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	拉致問題対策本部事務局の設置に関する規則			<b>関係する計画、通知等</b>	拉致問題の解決に向けた方針と具体的施策(拉致問題対策本部決定)				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	拉致問題対策本部では、拉致問題の解決に資する内外広報活動の充実に取り組んでおり、国内外の公衆に対して拉致問題に係る啓発を行い、広く理解促進を図ることを目的とする。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	(1)国際世論を喚起し、また、各国の対北朝鮮政策の決定に影響を与えるため、外国の報道関係者や専門家等を我が国に招聘し、日本政府によるブリーフィングや懇談などを通じ理解促進活動を行う。 (2)拉致問題ホームページや冊子等の作成及び提供並びに拉致被害者ご家族の救出運動等を紹介する映像素材の制作及び上映会等を開催し、国内外の不特定多数の者へ理解促進活動を行う。 (3)地方公共団体等と連携しながら、地方集会「国民の集い」を全国各地にて開催し、住民参加型の理解促進活動を行う。 (4)海外においてイベントを開催することにより、国際社会へ情報発信し、国際社会との連携強化を図る。								
<b>実施方法</b>	直接実施、委託・請負								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	98	122	142	194	228		
	執行額	85	108	96					
執行率(%)	87%	89%	68%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 -年度
	拉致問題の解決まで、外国の報道関係者や専門家等の被招へい者の8割以上から理解が促進されたとの回答を得ること。	外国の報道関係者や専門家等の招へい事業の成果として、被招へい者の理解が促進されたとの回答を得た割合。	成果実績	%	80	100	100	-	-
			目標値	%	80	80	80	80	-
			達成度	%	100	125	125	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	被招へい者数	活動実績	人	5	7	3	-		
		当初見込み	人	10	10	10	10		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込
	招へい事業による執行額/被招へい者数	単位当たりコスト	百万円	1.8	1.1	0.3	2.7		
		計算式	円/人	9百万円/5人	8百万円/7人	1百万円/3人	27百万円/10人		
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	(目)職員旅費	3	3	「新しい日本のための優先課題推進枠」64					
	(目)拉致問題対策庁費	191	225						
計	194	228							

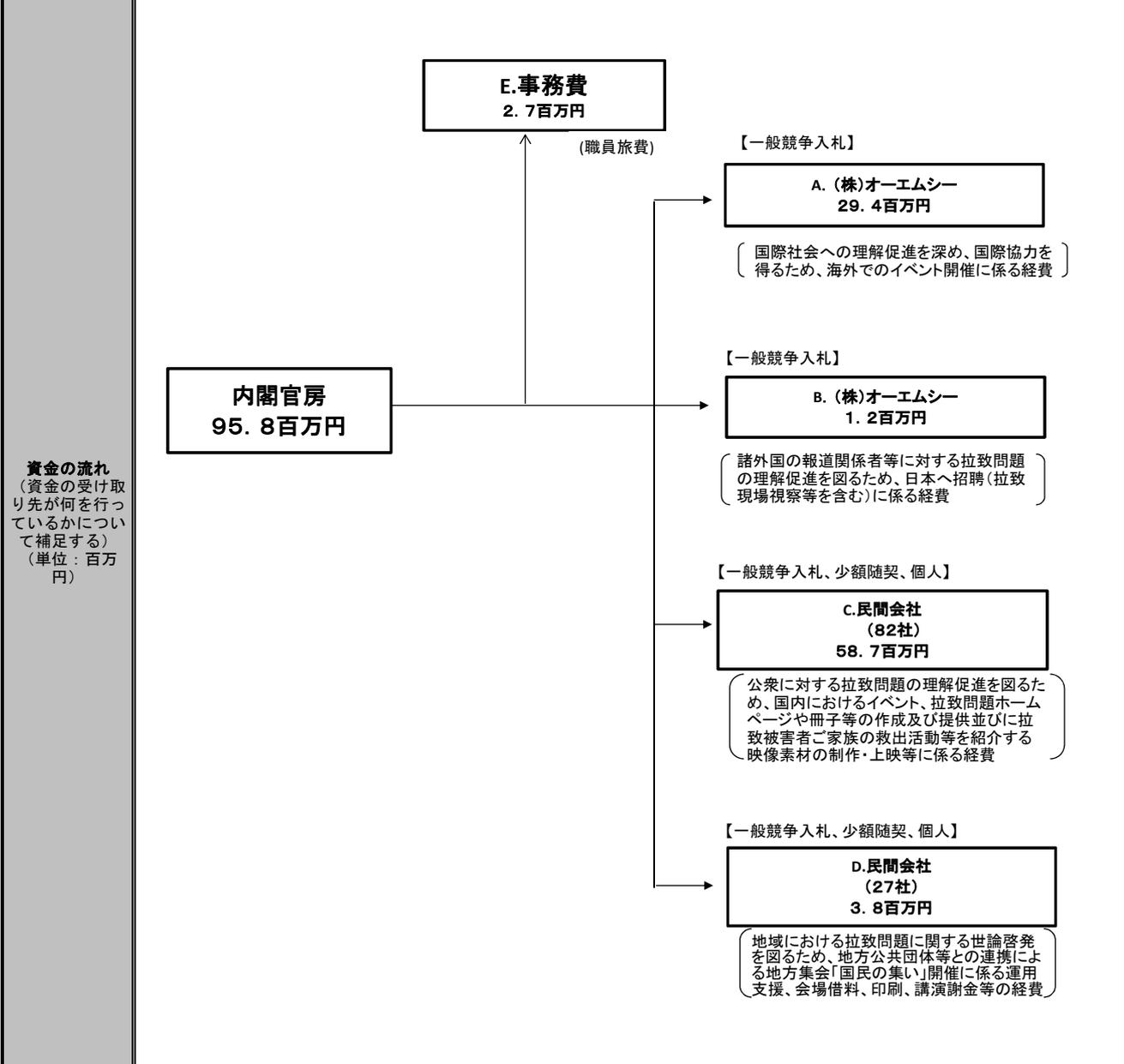
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策									
	施策									
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 年度	目標年度 年度	
			実績値							
			目標値							
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
					施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
改革項目	分野:									
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績							
		目標値								
		達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	拉致問題は我が国の喫緊の国民的課題であり、それらを解決するための有効的な手段として広報活動を行っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	内閣の最重要課題である拉致問題の解決のためには、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	拉致問題は我が国の喫緊の国民的課題であり、それらを解決するための有効的な手段として広報活動を行っており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施するものには原則、一般競争入札等を行っており公平性・競争性の確保に努めている。また、随意契約となったものについては価格交渉を実施している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業目的を達成するため必要なものに限定されている。
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	国際社会への協力を得るために、外国の報道関係者や専門家等を我が国に招聘しているが、平成27年度においては、招聘予定者の都合等により、結果的に招聘者数が例年より少なかったため。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	国際社会への協力を得るために、外国の報道関係者や専門家等を我が国に招聘することにより、高い効果(国際社会へ拉致問題の重要性を周知)を上げることができた。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	国際社会へ拉致問題の重要性を周知する手段として一般向けの大々的な広報よりも外国の報道関係者や専門家等を我が国に招聘する方法は効果的で低コストで実施できている。
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	国際社会への協力を得るために、外国の報道関係者や専門家等を我が国に招聘することにより、高い効果(国際社会へ拉致問題の重要性を周知)を上げることができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	啓発のための冊子やパンフレットについては、理解促進活動に一環として十分に活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	拉致問題を解決するためには、広報活動による国内外への周知が不可欠であり、国内外において関心が薄れないように継続して実施していくことが重要であり、執行にあたっては、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的な執行に努めている。	
	改善の方向性	引き続き、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見			
「国内外の公衆への啓発」、「理解促進」が事業の目的であれば、啓発・理解の進捗度合いがアウトカムに掲げられる必要がある。内外のイベント、外国人の招へい数など、「実施」=「効果」という誤解があるように思う。特に、外国人の招へいは、招へいされた本人の理解もさることながら、帰国後にどんな活動を展開しているのかフォローがなければ、効果を云々できない。時の経過とともに施策全体の見直しが必要だ。			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部の事業内容改善	成果目標及び成果実績(アウトカム)に関し、外部有識者の所見を踏まえ、外国人の招へい事業の形態及び効果検証を的確に行う仕組みを検討すること。また、事業の必要性は高いと考えるが、前年度に比べて予算も増額となっているところ、過去3か年において、活動指標に対する活動実績(アウトプット)が当初見込みを下回っていることから、必要経費を精査した上で、事業の進め方についても検討を行う必要がある。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改善	外部有識者及び行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、外国人の招へい事業の形態及び効果検証を的確に行う仕組みを検討しつつ、執行実績に見合う予算計上について見直しを行った。		
備考			

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0007	
平成25年度	0003	平成26年度	0003	平成27年度	0005	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)オーエムシー			B.(株)オーエムシー		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	北朝鮮による拉致問題に関する国際社会への理解促進事業の開催支援業務	29.4	雑役務費	北朝鮮による日本人拉致問題啓発のための海外の報道関係者・専門家招へい事業	1.2
計		29.4	計		1.2	
	C.(株)オーエムシー			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	政府主催「国際シンポジウムー拉致問題解決に向けた国際連携ー」開催に係る運営支援業務	12.4			
計		12.4	計		0	

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	9011101039249	北朝鮮による拉致問題に関する国際社会への理解促進事業の開催支援業務	29.4	一般競争入札	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	9011101039249	北朝鮮による日本人拉致問題啓発のための海外の報道関係者・専門家招へい事業	1.2	一般競争入札	1	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)オーエムシー	9011101039249	政府主催「国際シンポジウム－拉致問題解決に向けた国際連携－」開催に係る運営支援業務	12.4	一般競争入札	6	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。
2	(株)エヌ・ティ・ティ・アド	7010701013722	拉致問題に対する理解促進活動のための啓発事業(舞台芸術等の上演)の運用支援業務	10.6	一般競争入札	3	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。
3	夜想会		拉致問題に対する理解促進活動のための啓発事業(舞台芸術等の上演)(秋田市)	2.8	随意契約 (企画競争)	1	-	
4	"		拉致問題に対する理解促進活動のための啓発事業(舞台芸術等の上演)(川口市)	2.8	随意契約 (企画競争)	1	-	
5	"		拉致問題に対する理解促進活動のための啓発事業(舞台芸術等の上演)(北秋田市)	2.7	随意契約 (企画競争)	1	-	
6	(株)ペア	1012301009957	拉致問題啓発ポスターの梱包・発送業務	3.7	一般競争入札	6	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。
7	"	1012301009957	拉致問題啓発ポスターの梱包・発送業務(増刷分)	0.8	随意契約 (少額)		-	
8	(株)ジャパンエフエムネットワーク	3010001019168	拉致被害者御家族メッセージを中心とする北朝鮮による拉致問題啓発動画の制作等業務	1	随意契約 (少額)		-	
9	"	3010001019168	拉致被害者御家族メッセージを中心とする北朝鮮による拉致問題啓発動画の制作等業務(旅費等実費)	0.5	随意契約 (少額)		-	
10	"	3010001019168	拉致被害者御家族メッセージを中心とする北朝鮮による拉致問題啓発動画の更新等業務	0.1	随意契約 (少額)		-	
11	"	3010001019168	拉致被害者御家族メッセージを中心とする北朝鮮による拉致問題啓発動画の更新等業務(旅費等実費分)	0.1	随意契約 (少額)		-	
12	"	3010001019168	拉致被害者御家族メッセージを中心とする北朝鮮による拉致問題啓発動画の編集業務	0.3	随意契約 (少額)		-	
13	"	3010001019168	拉致被害者御家族メッセージを中心とする北朝鮮による拉致問題啓発動画の編集業務	0.2	随意契約 (少額)		-	
14	"	3010001019168	拉致被害者御家族メッセージを中心とする北朝鮮による拉致問題啓発動画の外国語版動画作成業務	1	随意契約 (少額)		-	
15	"	3010001019168	拉致問題パネル用映像修正等業務	0.2	随意契約 (少額)		-	
16	エクスカリバー(株)	1010001113328	第1回「北朝鮮による日本人拉致問題啓発セミナー」に関する支援業務(佐賀県)	1.5	一般競争入札	2	-	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。

17	"	1010001113328	第2回「北朝鮮による日本人拉致問題啓発セミナー」に関する支援業務(秋田県)	1.5	一般競争入札	1	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。
18	シンソー印刷(株)	2011101036302	拉致問題啓発冊子「北朝鮮による日本人拉致問題」の印刷	1	随意契約(少額)		
19	"	2011101036302	拉致問題啓発冊子「北朝鮮による日本人拉致問題」の増刷	0.6	随意契約(少額)		
20	"	2011101036302	拉致問題啓発小冊子「北朝鮮による日本人拉致問題(英語版・韓国語版・中国語版)」の印刷	0.6	随意契約(少額)		
21	"	2011101036302	拉致問題啓発小冊子「北朝鮮による日本人拉致問題(英語版・韓国語版・中国語版)」の版下作成	0.2	随意契約(少額)		
22	"	2011101036302	北朝鮮による拉致を含む人権侵害に関する国際シンポジウムのポスター・チラシの印刷	0.1	随意契約(少額)		
23	"	2011101036302	拉致問題啓発冊子「すべての拉致被害者の帰国を目指して」(英語版)の印刷	0.2	随意契約(少額)		
24	"	2011101036302	拉致問題啓発冊子「すべての拉致被害者の帰国を目指して」(英語版・韓国語版・中国語版)の版下修正	0.1	随意契約(少額)		
25	"	2011101036302	拉致問題啓発冊子「すべての拉致被害者の帰国を目指して」(日本語版)の版下修正	0	随意契約(少額)		
26	(株)キーベックス	2040001001603	北朝鮮による日本人拉致問題啓発パンフレット等の保管および発送業務	2.2	随意契約(少額)		
27	(株)千秋社	3011101011147	拉致問題啓発ポスターの印刷	2.1	一般競争入札	8	落札率については、予定価格が類推される恐れがあることから未記載とする。
28	(株)ムービーマネジメントカンパニー	4011001032639	映画「めぐみ」上映会に係るDVD業務使用	1	随意契約(その他)		

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	(株)エムアンドエムドットコー	1270001002562	地方版「拉致問題の早期解決を願う国民の集い」に係る新聞広告掲載業務(鳥取県、10月12日)	0.6	随意契約(少額)		-	
2	穴吹エンタープライズ(株)	9470001000423	地方版「拉致問題を考える国民の集い」の実施に係る会場等借上及び会場準備業務(香川県、1月16日)	0.5	随意契約(少額)		-	
3	(株)川又感光社	8050001000763	地方版「拉致問題を考える国民の集い」の実施に係る会場業務(茨城県、11月28日)	0.5	随意契約(少額)		-	
4	(株)京王プラザホテル札幌	6430001005313	地方版「拉致問題を考える国民の集い」に係る会場借上及び会場準備業務(北海道、11.1)	0.4	随意契約(少額)		-	
5	茨城青写真製本(株)	4050001000172	地方版「拉致問題を考える国民の集い」に係るポスター・ちらしの印刷(茨城県、11.28)	0.2	随意契約(少額)		-	
6	(公財)とっとりコンベンションビューロー	3270005003349	地方版「拉致問題の早期解決を願う国民の集い」の実施に係る会場等借上業務(鳥取県、10月12日)	0.2	随意契約(少額)		-	
7	(株)キタジマ	5010601023501	地方版「拉致問題を考える国民の集い」に係るポスター、チラシの印刷(東京都、2月7日)	0.2	随意契約(少額)		-	
8	(公財)三重県文化振興事業団	3190005009767	地方版「拉致問題を考える国民の集い」の実施に係る会場借上及び会場準備業務(三重県、8月8日)	0.1	随意契約(少額)		-	
9	(株)成光社	5470001002266	地方版「拉致問題を考える国民の集い」に係るチラシの印刷(香川県、1月16日)	0.1	随意契約(少額)		-	
10	(一社)三重県聴覚障害者協会	2190005000578	地方版「拉致問題を考える国民の集い」の実施に係る手話通訳等手配業務(三重県、8月8日)	0.1	随意契約(少額)		-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A		旅費	0.1				
2	個人B		旅費	0.1				
3	個人C		旅費	0.1				
4	個人D		旅費	0.1				
5	個人E		旅費	0.1				
6	個人F		旅費	0.1				
7	個人G		旅費	0.1				
8	個人H		旅費	0.1				
9	個人I		旅費	0.1				
10	個人J		旅費	0.1				
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック